

2026年3月期決算説明会



「大阪湾岸道路西伸部六甲アイランド西ランプ基礎工事」 2024年10月～11月施工

2026年5月21日

株式会社 テノックス

証券コード：1905（東証スタンダード）





売上高

210億93百万円

期初計画比 Δ 10.2%

売上総利益率

19.0%

連結決算発表開始
(2000/3期)
以降で最高

当期純利益

9億39百万円

期初計画比 +44.5%

受注残高

65億68百万円

比較的高位

投資活動による キャッシュ・フロー

Δ 32億86百万円

成長分野投資の進展

従業員数

384名

直近10年で最多

1株当たり配当

年間60.5円

過去最高
DOE 3.0%



業績を構成する3つのファクター

① 基礎収益力

安定的な営業基盤

② 大型プロジェクト収益力

特定プロジェクトの受注

③ 投資収益

新たな成長基盤

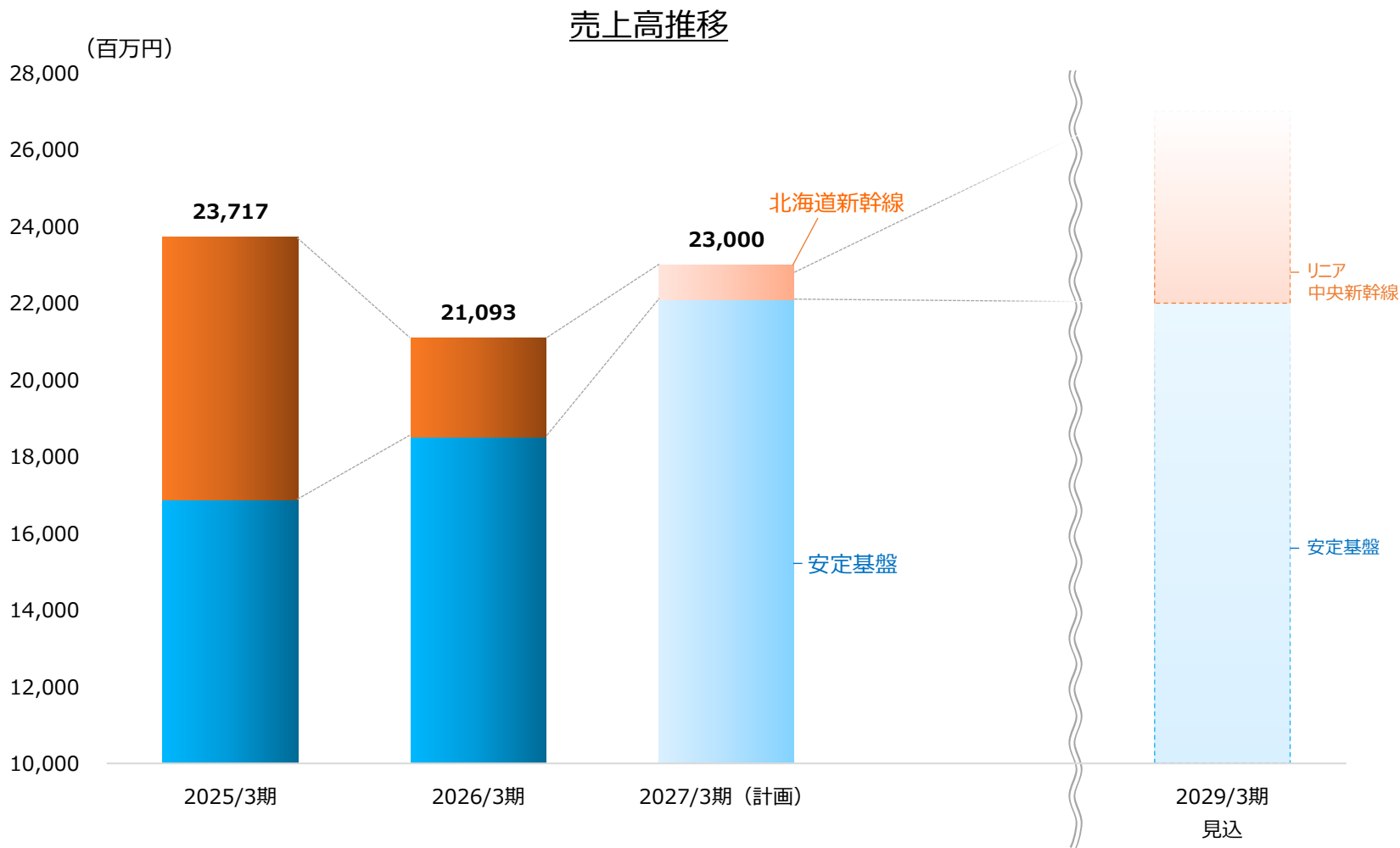
直近3年間の成長ストーリー

<p>2025/3期 ～2026/3期</p>	<p><u>土木事業（国内）</u>の大型プロジェクト ↓ 収益の主役交代 ↓ <u>建築事業（国内）</u>へ</p>
<p>2027/3期以降</p>	<p><u>新たな成長基盤の獲得</u> ＝グレーターテクノクスへの道※P.25</p>

決算のポイント（売上高の構造転換）



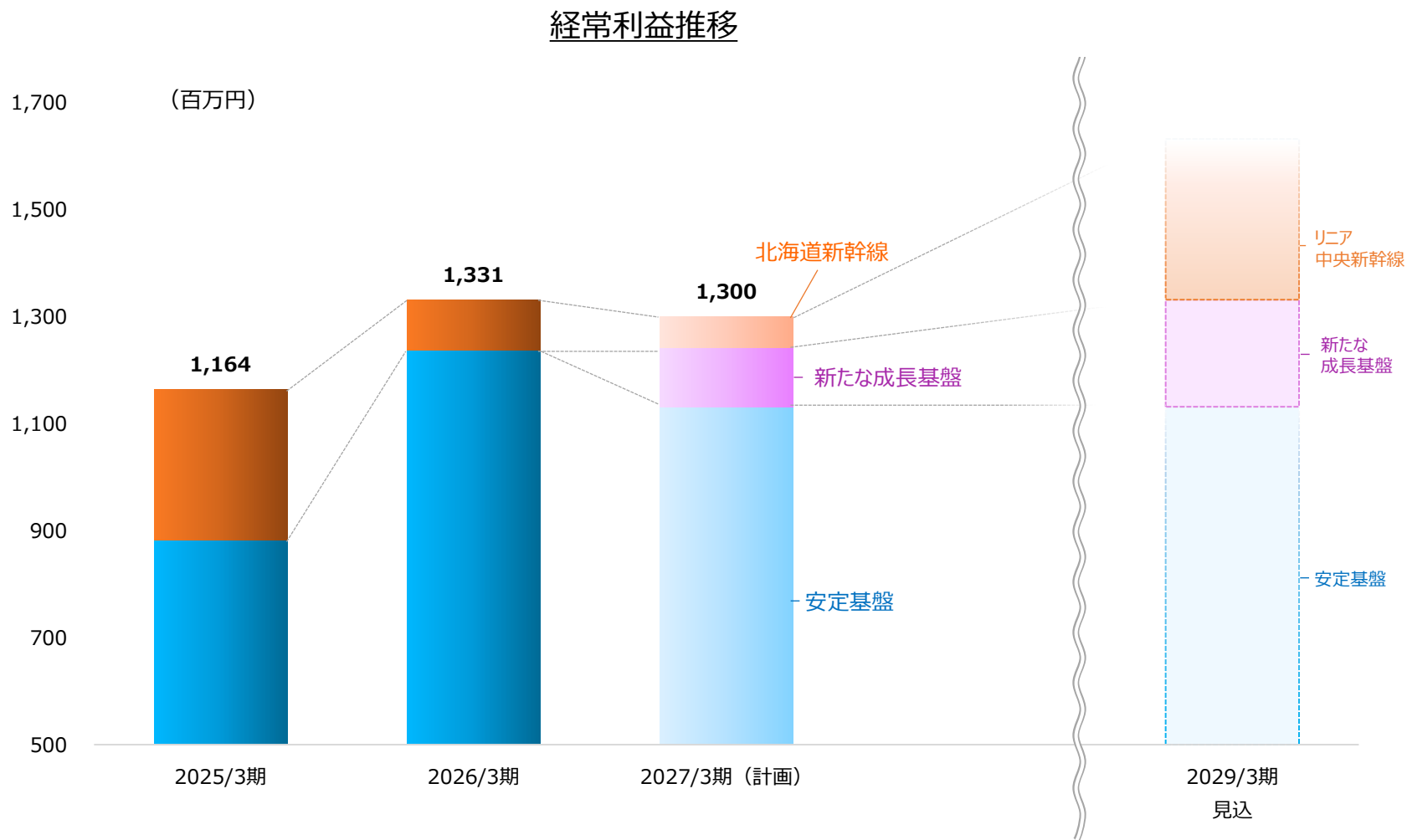
- ✓ 2026/3期まで売上を牽引してきた「北海道新幹線延伸事業」がピークアウト
- ✓ **土木事業（国内）の大型プロジェクトから安定基盤である建築事業（国内）へ主役が交代**



決算のポイント（経常利益の構造転換）



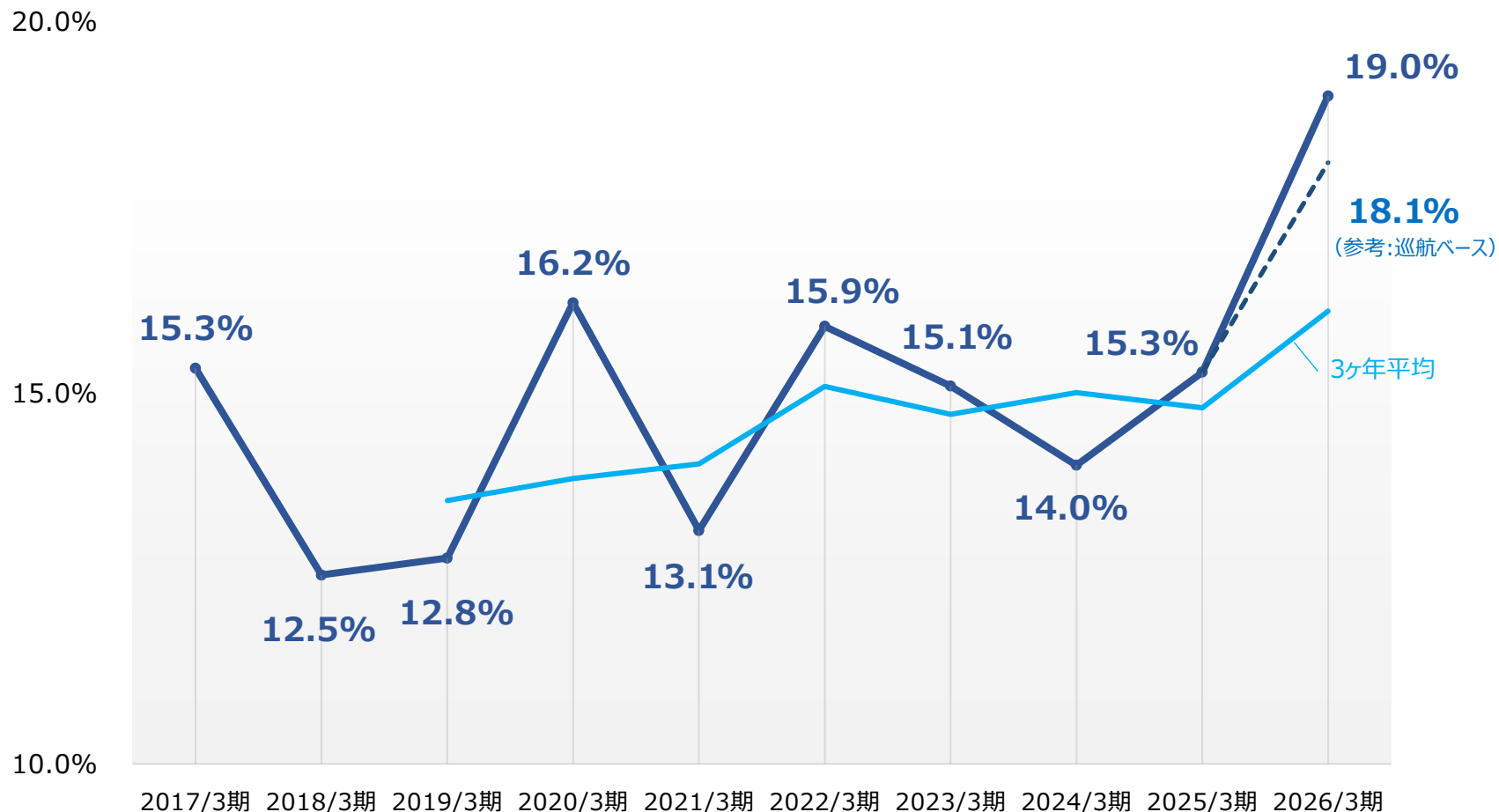
- ✓ 主役の交代に加え、2027/3期に新たな成長基盤である**投資事業が経常利益に登場**



決算のポイント（売上総利益率推移）



- ✓ 売上総利益率は、施工効率の向上や契約条件の最適化などの継続的な取り組みが寄与
- ✓ 一過性要因（高採算案件）を除いた巡航ベースで向上





1. 2026年3月期 連結決算説明
2. 2027年3月期 連結業績予想
3. 中期経営計画（2024-2026年度）の進捗状況
4. ご参考資料



1. 2026年3月期 連結決算説明



- ✓ 働き方改革の影響により施工量や建設資材の生産量は減少する一方、価格高騰を背景に建設投資は底堅く推移
- ✓ データセンター市場は、2025年3月に発表した2029暦年の予想からさらに20%近く予想を更新

建設投資

見通し

76兆7,800億円 (期初予想比+2.5%)

内、政府分野投資： 22兆8,900億円 (期初予想比△4.8%)
 民間住宅投資： 16兆1,600億円 (期初予想比△7.2%)
 民間非住宅建設投資： 20兆3,900億円 (期初予想比+11.1%)

コンクリートパイル需要量

実績

199万t (期初予想比△6.7%)

セメント需要量

実績

3,050万t (期初予想比△4.7%)

防衛予算

予算

8兆7,005億円

工場着工床面積

見通し

597万㎡ (期初予想比△13.0%)

データセンター市場規模

2029暦年予想
(2026/3発表)

6兆4,133億円 (2029暦年予想比+18.7%)
(2025/3発表)

※

当社が得意とするセクター

※P.44参照

2026年3月期 連結決算概要



- ✓ 売上高は、「北海道新幹線延伸事業」のピークアウトやCP-X工法の受注の遅れなどにより前期比、計画比ともに減収
- ✓ 営業利益は、施工効率の向上や契約条件の最適化などの継続的な取り組みにより増益

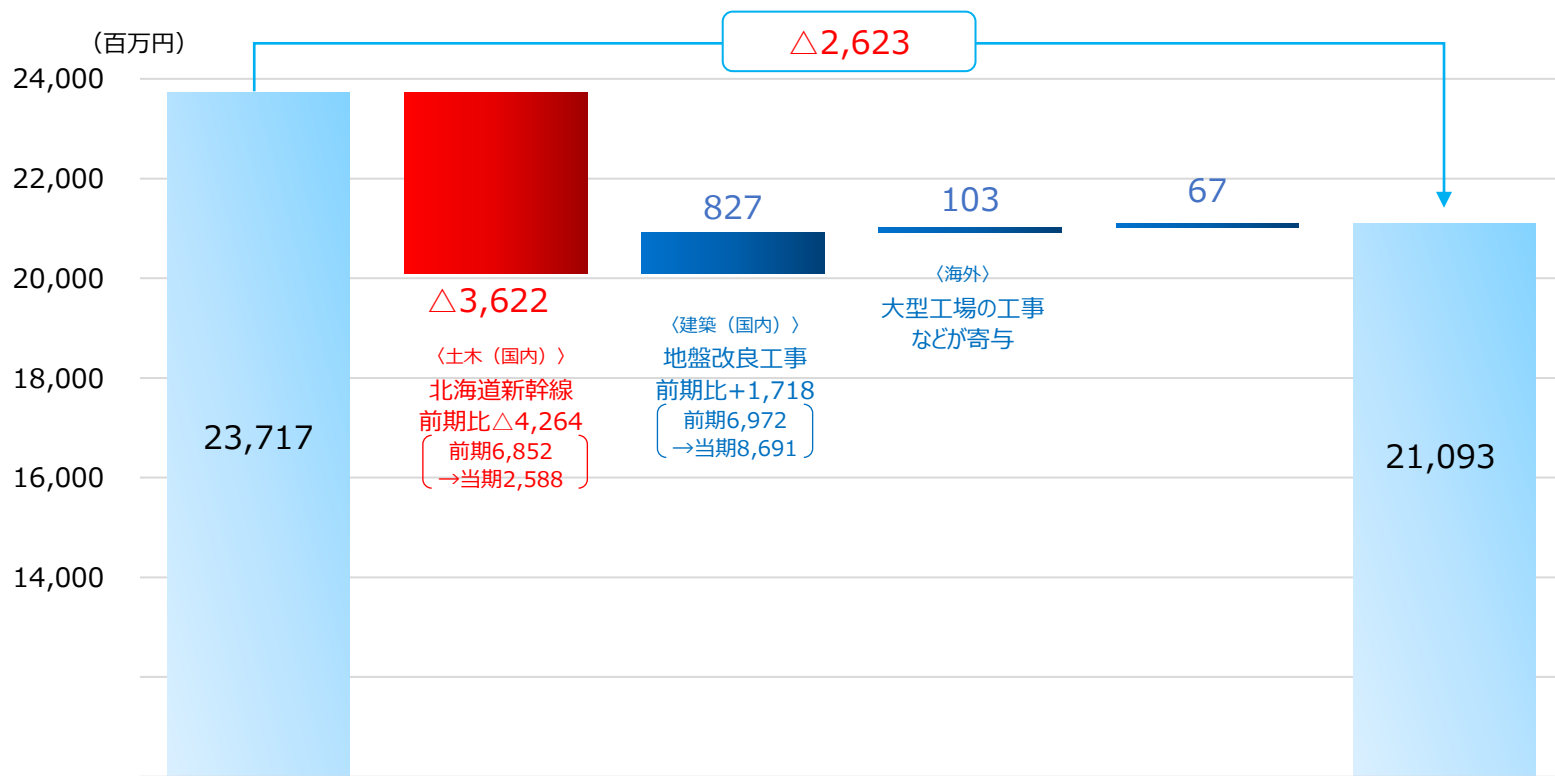
(単位：百万円)

	2025/3期実績	2026/3期計画 (2025年5月14日発表)	2026/3期修正予想 (2025年11月7日発表)	2026/3期実績	2025/3期実績比		2026/3期計画比 (2025年5月14日発表)	
					増減金額	増減率	増減金額	増減率
売上高	23,717	23,500	21,500	21,093	△2,623	△11.1%	△2,406	△10.2%
売上総利益	3,623	—	—	3,999	+376	+10.4%	—	—
営業利益	1,115	900	900	1,289	+174	+15.6%	+389	+43.3%
経常利益	1,164	950	950	1,331	+167	+14.4%	+381	+40.2%
親会社株主に帰属する 当期純利益	749	650	650	939	+190	+25.4%	+289	+44.5%
EPS 1株当たり利益	113.29円	97.89円	97.89円	141.14円	+27.85円	+24.6%	+43.25円	+44.2%
ROE 自己資本利益率	5.9%	4.8%	—	7.1%	+1.2pt	—	+2.3pt	—
受注高	21,093	—	—	17,303	△3,789	△18.0%	—	—
受注残高	9,742	—	—	6,568	△3,174	△32.6%	—	—
自己資本 (自己資本比率)	12,943 (61.4%)	— —	— —	13,581 (63.7%)	+637 (+2.3pt)	+4.9% —	— —	— —
総資産	21,073	21,300	—	21,306	+233	+1.1%	+6	+0.0%

売上高の増減要因



- ✓ 前期比△26億23百万円の主な要因は、「北海道新幹線延伸事業」のピークアウトやCP-X工法の受注の遅れ（△36億22百万円）

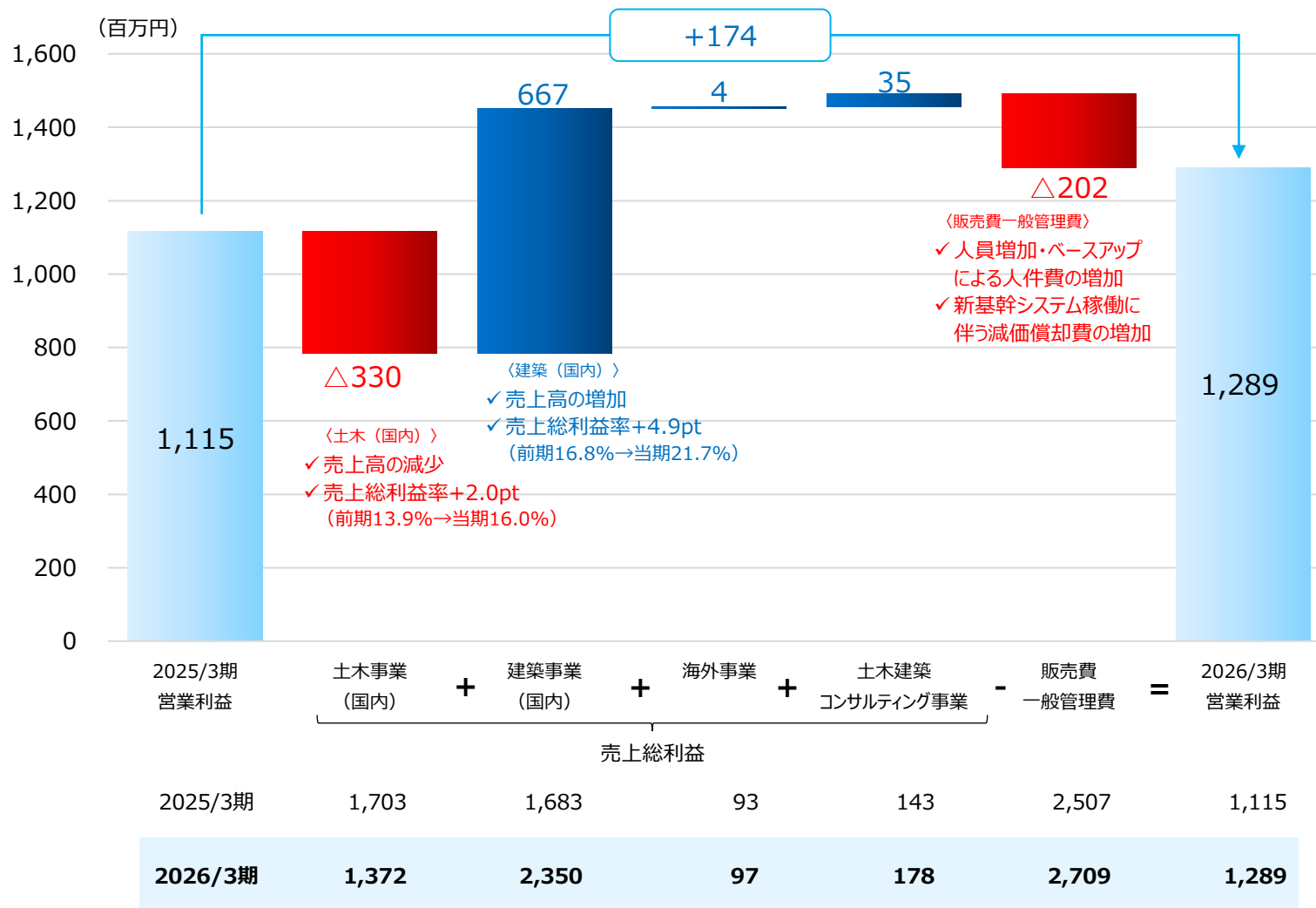


売上高 (百万円)	土木事業 (国内)	建築事業 (国内)	海外事業	土木建築 コンサルティング事業	
2025/3期	12,229	10,010	951	524	23,717
2026/3期	8,607	10,838	1,054	592	21,093

営業利益の増減要因



- ✓ 前期比+1億74百万円の主な要因は、建築事業（国内）での売上高増に加え、施工効率の向上や契約条件の最適化などの継続的な取り組みによる



2026年3月期 連結決算概要（セグメント・事業別）



- ✓ 土木事業（国内）は、「北海道新幹線延伸事業」がピークアウト
- ✓ 建築事業（国内）は、大型工場や物流施設の地盤改良工事が増加
- ✓ 海外事業は、前期に引き続き大型工場の地盤改良工事が寄与
- ✓ 土木建築コンサルティング事業は、設計・計算業務が増加

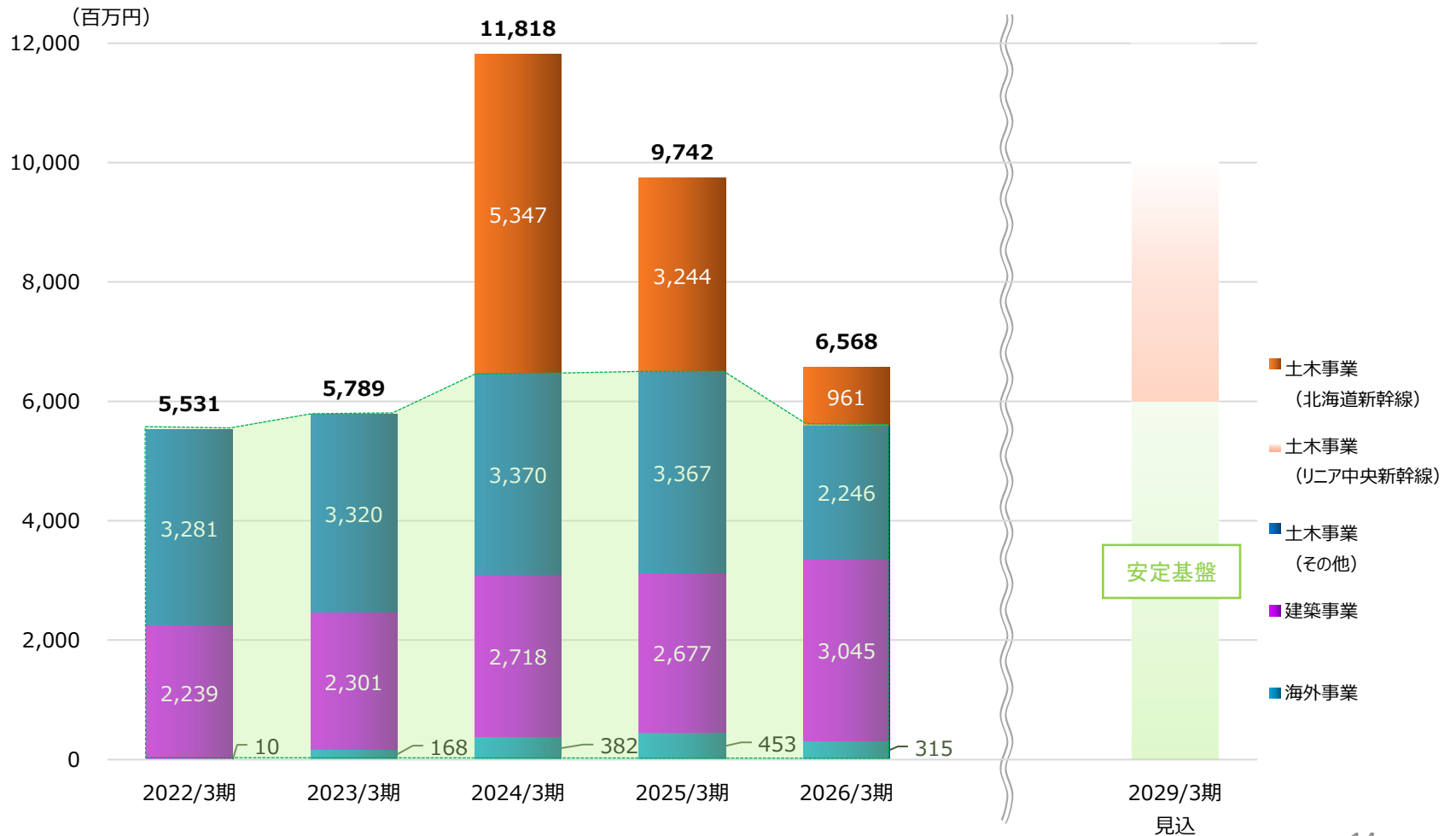
（単位：百万円）

セグメント/事業別		売上高/営業利益	2025/3期実績	2026/3期実績	2025/3期実績比	
					増減金額	増減率
建設事業	土木事業（国内）	売上高	12,229	8,607	△3,622	△29.6%
		営業利益	866	612	△253	△29.3%
	建築事業（国内）	売上高	9,987	10,815	+827	+8.3%
		営業利益	232	645	+412	+177.5%
	海外事業	売上高	951	1,054	+103	+10.9%
		営業利益	4	9	+4	+88.6%
土木建築 コンサルティング事業	売上高	524	592	+67	+12.9%	
	営業利益	4	14	+9	+204.1%	
その他の事業	売上高	23	23	△0	△0.0%	
	営業利益	7	7	+0	+13.3%	
計	売上高	23,717	21,093	△2,623	△11.1%	
	営業利益	1,115	1,289	+174	+15.6%	

受注残高の推移



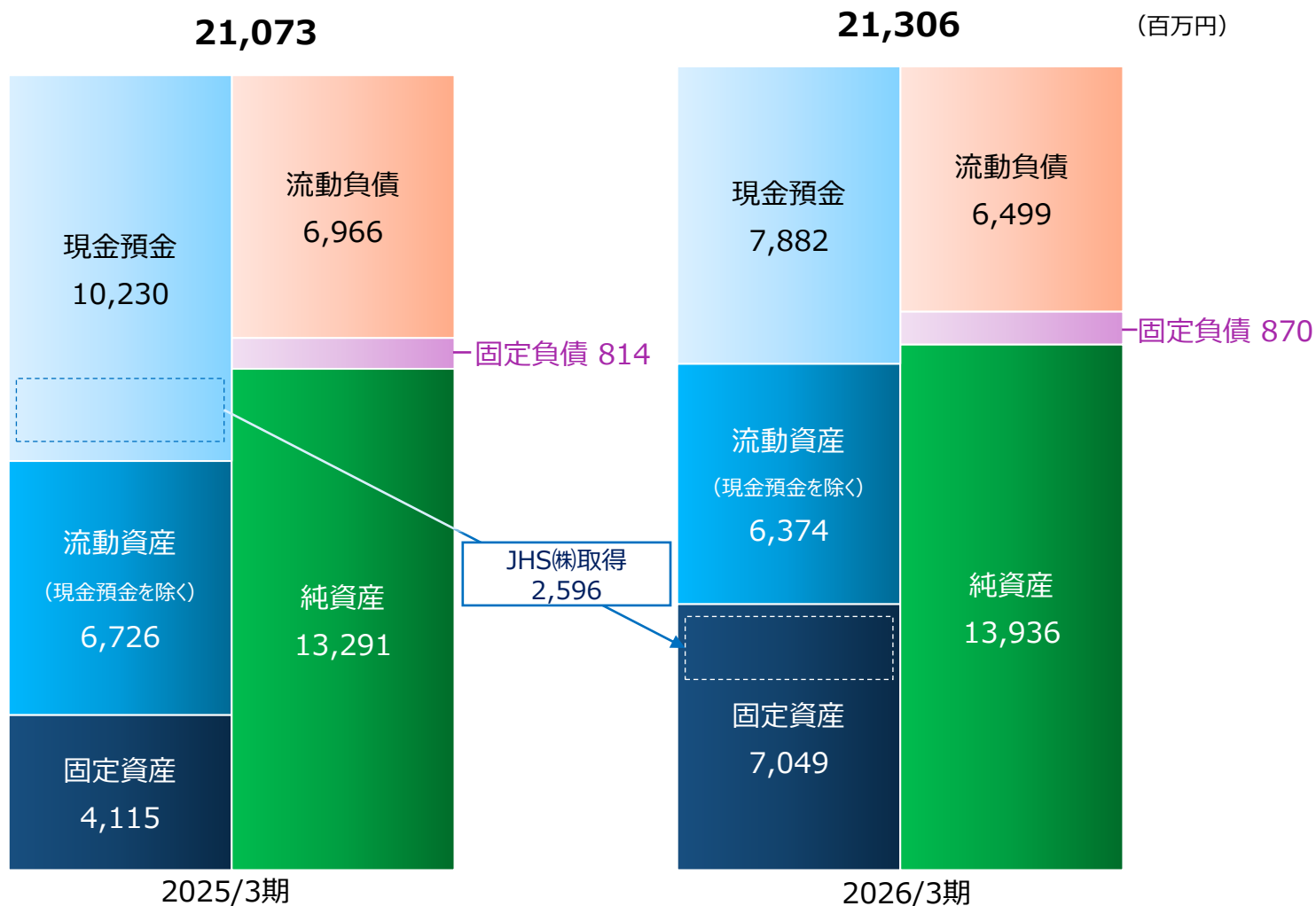
- ✓ 2024/3期に受注した「北海道新幹線延伸事業」は、2026/3期までに95%を施工完了
- ✓ 「北海道新幹線延伸事業」を除いた受注残高は、安定的に推移
- ✓ 次期大型プロジェクト「リニア中央新幹線」は、2027/3期より順次受注を開始



2026年3月期 連結貸借対照表



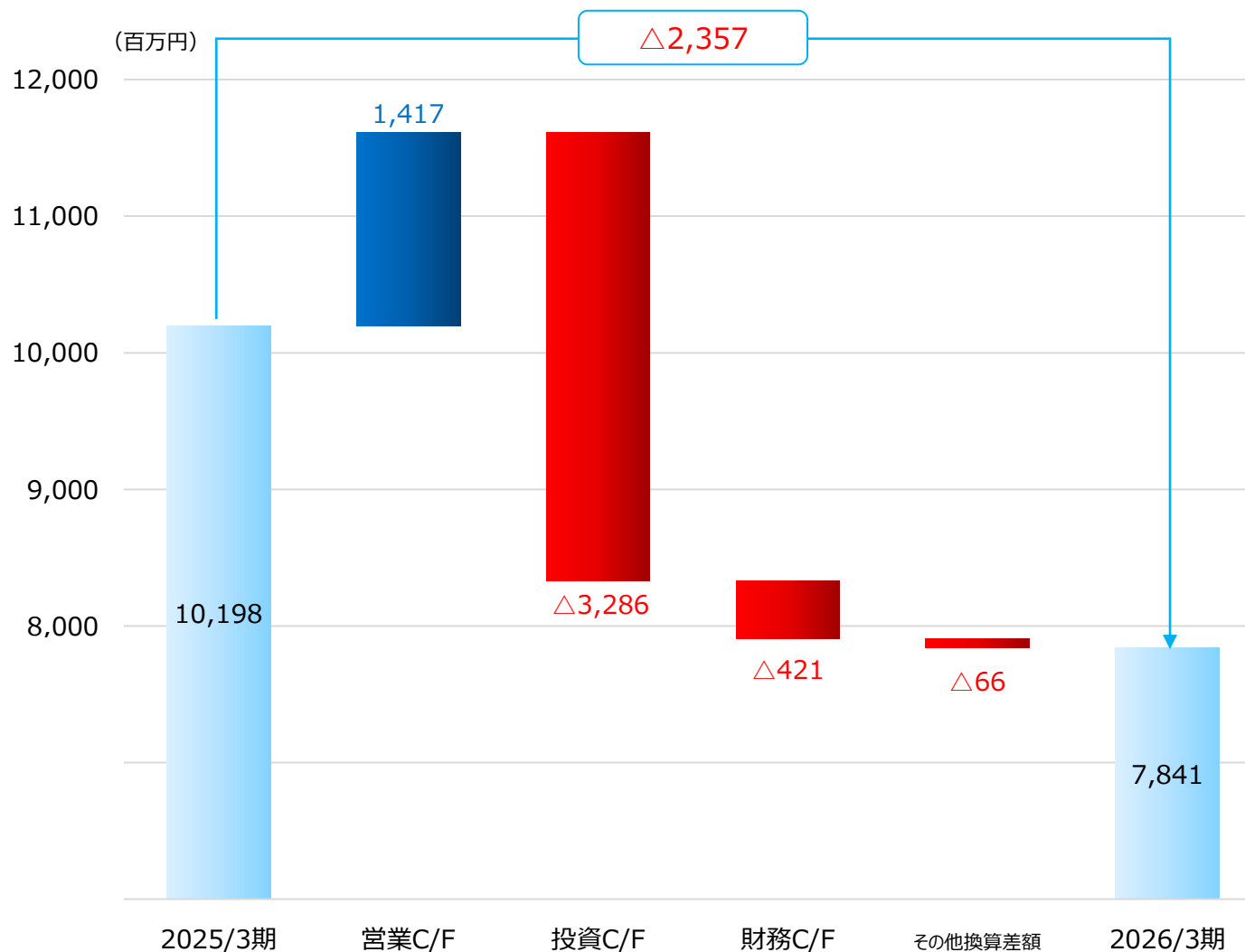
- ✓ 当期にジャパンホームシールド(株)の株式を取得 (25億96百万円)



キャッシュ・フローの増減要因



- ✓ 前期末比△23億57百万円の主な要因は、ジャパンホームシールド(株)の株式の購入による支出（△25億96百万円）



営業C/F	
税金等調整前当期純利益	1,347
減価償却費	597
法人税等の支払額	△476
仕入債務の減少	△355
その他	304
計	1,417

投資C/F	
投資有価証券の取得による支出	△2,613
有形固定資産の取得による支出	△556
その他	△115
計	△3,286

財務C/F	
配当金の支払額	△375
その他	△45
計	△421



2. 2027年3月期 連結業績予想



- ✓ 建設資材需要は減少するものの、建設投資は引き続き堅調
- ✓ 成長著しいデータセンター市場に加え、工場も増加

建設投資

見通し **80兆9,400億円** (前期見通し比+5.4%)

内、政府分野投資： 24兆6,500億円 (前期見通し比+7.7%)
 民間住宅投資： 17兆1,400億円 (前期見通し比+6.1%)
 民間非住宅建設投資： 21兆3,400億円 (前期見通し比+4.7%)

コンクリートパイル需要量

予測 **202万t** (前期実績比+1.4%)

セメント需要量

見通し **3,000万t** (前期実績比△1.7%)

防衛予算

予算 **9兆353億円** (前期予算比+3.8%)

工場着工床面積

見通し **606万㎡** (前期見通し比+1.4%)

データセンター市場規模

2026暦年見通し **5兆1,812億円** (2025暦年見通し比+9.7%)

※

当社が得意とするセクター



2025年から2030年までは年平均7.6%伸長
 2030暦年予想6.8兆円

※P.44参照

地政学リスクの現実化

イラン問題によるサプライチェーンの動揺



- ✓ 売上高は、建築事業（国内）が牽引し2026/3期比増
「リニア中央新幹線」プロジェクトの受注の遅れにより中期経営計画値は未達見込
- ✓ 営業利益は、販売費および一般管理費の増加が見込まれることから減益
（本社移転に伴う一時的な費用1.3億円、人件費、新基幹システムの稼働などによる減価償却費）
- ✓ 持分法適用会社となったジャパンホームシールド(株)が経常利益・当期純利益へ寄与

(単位：百万円)

	2026/3期実績	2027/3期予想	2026/3期実績比		2027/3期 中期経営計画目標
			増減金額	増減率	
売上高	21,093	23,000	+1,906	+9.0%	27,000
売上総利益	3,999	4,250	+250	+6.3%	-
営業利益	1,289	1,150	△139	△10.8%	-
経常利益	1,331	1,300	△31	△2.4%	1,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	939	1,000	+60	+6.5%	-
EPS 1株当たり利益	141.14円	150.01円	8.87円	+6.3%	-
ROE 自己資本利益率	7.1%	7.2%	+0.1pt	-	8.0%
自己資本 (自己資本比率)	13,581 (63.7%)	14,100 (64.7%)	+518 (+0.9pt)	+3.8% -	- -
総資産	21,306	21,800	+493	+2.3%	-

業績予想（事業別）



- ✓ 土木事業（国内）は、「北海道新幹線延伸事業」のピークアウトおよび「リニア中央新幹線」の受注の遅れにより売上高・利益ともに大幅減
- ✓ 建築事業（国内）は、引き続き好調な地盤改良のほか、TN-X工法や液状化対策を見込む
- ✓ 海外事業は、バリューチェーンの強化により売上高・利益ともに大幅増

（単位：百万円）

セグメント/事業別			2026/3期実績	2027/3期予想	2026/3期実績比		2027/3期 中期経営計画目標
					増減金額	増減率	
建設事業	土木事業（国内）	売上高	8,607	6,750	△1,857	△21.6%	8,850
		営業利益	612	140	△472	△77.1%	400 [※]
	建築事業（国内）	売上高	10,815	13,525	+2,709	+25.1%	16,400
		営業利益	646	881	+234	+36.3%	1,040 [※]
	海外事業	売上高	1,054	2,000	+945	+89.6%	1,200
		営業利益	9	80	+70	+764.9%	45 [※]
土木建築 コンサルティング事業		売上高	592	700	+107	+18.1%	700
		営業利益	14	40	+25	+179.8%	35 [※]
その他の事業		売上高	23	24	+1	+7.1%	-
		営業利益	7	8	+1	+22.5%	-
計		売上高	21,093	23,000	+1,906	+9.0%	27,000
		営業利益	1,289	1,150	△139	△10.8%	1,500 [※]

※経常利益 20



【イラン問題リスク】

燃料の価格上昇
材料費（セメント・鋼管）の価格上昇
潤滑油・エンジンオイル等の調達困難
需要（工事案件）の消滅

【リスクへの対応力】

燃料費や材料費の価格上昇
→価格転嫁により対応

潤滑油・エンジンオイルなどの調達困難
→現時点で半年程度の安定供給を確認

外部環境リスクにも耐える強固な財務基盤

キャッシュ78億円

（売上4ヵ月分相当）

「厳しい外部環境リスクでも成長を継続し、競争優位性を強化」



3. 中期経営計画（2024-2026年度）の進捗状況



長期ビジョン（目指すべき企業像）

基礎工事を通し、社会に「安全」「安心」を提供し、
全てのステークホルダーが豊かさを実感できる
100年企業を目指したサステナビリティ経営の実現

長期ビジョン

（目指すべき企業像）

中期経営計画

「未来を拓く、新たな一歩」

環境とインフラに Innovation

長期ビジョンの達成に向けた **Phase3**

変化・多様化する社会課題に対し、5つの重要戦略で挑戦

中期経営計画

（2024 – 2026年度）

経営理念

人間尊重
技術志向
積極一貫

経営理念



環境認識と事業課題、中期経営計画の要約

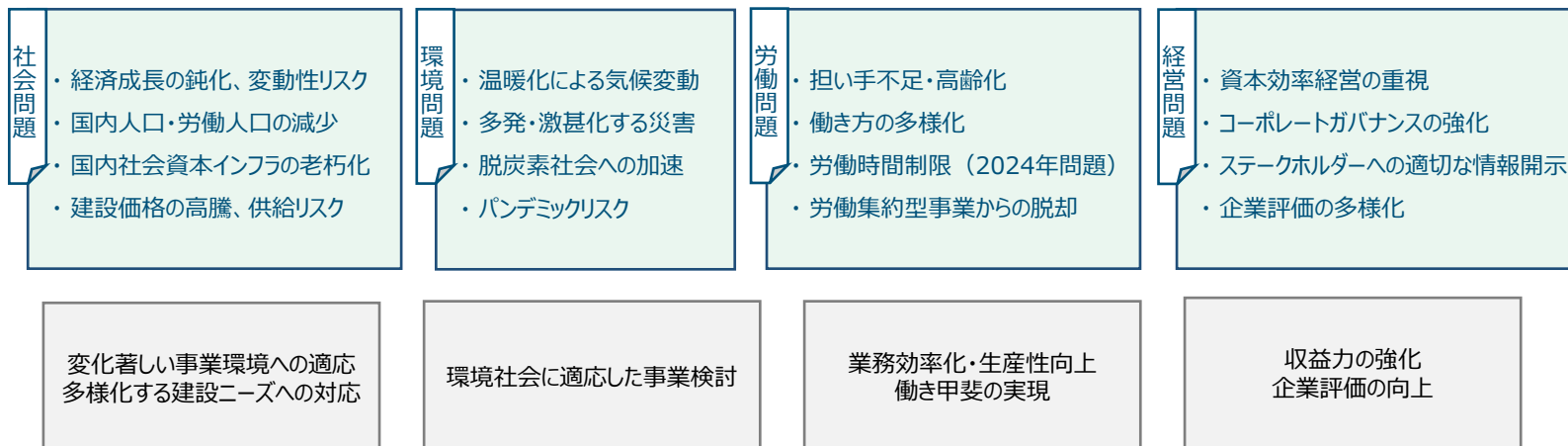
長期
ビジョン

環境認識

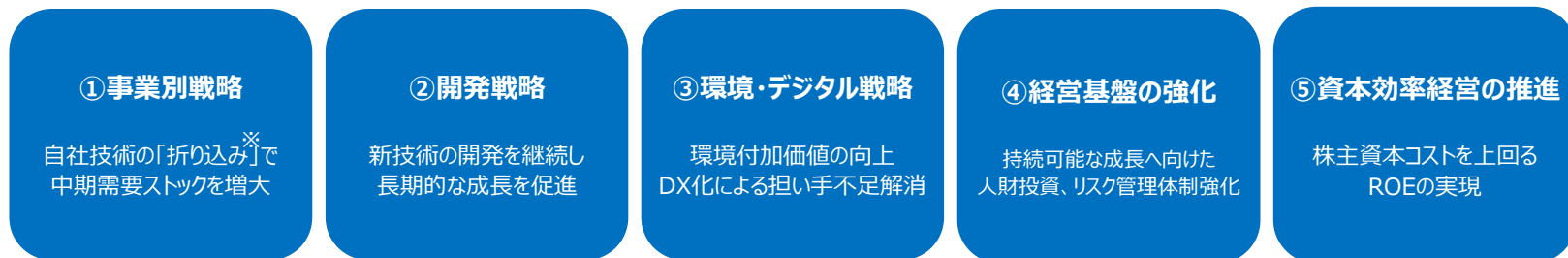
事業課題

5つの
重要戦略

100年企業を目指した、サステナビリティ経営の実現



著しい環境変化、事業課題の多様化、成長ビジョンへ「5つの重要戦略」で挑戦



※ 折り込み：設計への技術採用



グレーターテノックスの始動

5つの重要戦略
①事業別戦略
⑤資本効率経営の推進

テノックスグループの周辺領域を含めた価値創出、
すなわち**グレーターテノックス**としてのシナジーの早期発現を目指す

戸建て住宅分野における地盤調査・地盤保証を主力とし、業界トップクラスの実績を有する**ジャパンホームシールド株式会社**（以下JHS）より**株式30%を取得**（2026年1月30日）し、**資本業務提携**を実施



非住宅建設市場と金額ベースでほぼ同規模の住宅市場を新たな成長領域として取り込む



CP-X

5月8日より千葉県浦安市の現場で
第一号案件がスタート



CP-X実験工事写真



CP-Xパイル写真

特長

- ・経済的な提案が可能（深い支持層、高支持力）
- ・環境性能（建設発生土を大幅低減）

テノキューブ

主力工法テノコラムとの複合提案により
従来未対応領域での受注を拡大

2025年度施工実績5件



テノキューブ施工写真

特長

- ・高い信頼性（技術審査証明、施工の可視化）
- ・環境性能（セメント混じり土大幅低減）



脱炭素への取り組みが着実に進展、目標に向けScope3も大幅削減

5つの重要戦略
③環境・デジタル戦略

<2025年度までの取り組み>

Scope1（燃料）

- ✓ 2020年より導入しているGTL※1燃料の累計使用量1,000kℓ超過、延べ255tのCO2削減

Scope2（電気）

- ✓ 国内初 電動小型杭打機での施工を実施（東京都内の実現場）CO2排出量30%削減また騒音レベルも3～8 dB低減
- ✓ 2026年1月より東京機材センターの電力を再生可能エネルギー由来電力に変更
- ✓ グリーン電力証書購入（50,000kwh）

Scope3（その他）

- ✓ CO2排出量が少ない資材の採用
- ✓ 減水剤の活用によるセメント使用量削減

<新たな取り組み>

- ✓ 目標達成に向け、**自費でのCO2削減に着手**
2026年度使用予定の**軽油85kℓをHVO燃料※2に切り替え**
（40百万円のコスト負担/220t-CO2の削減）
- ✓ 環境配慮工法の拡販と開発

※1.Gas to Liquids（GTL）：天然ガス由来の軽油代替燃料
 ※2.Hydrotreated Vegetable Oils（HVO）
 ：植物由来の軽油代替燃料
 ※3.2024年3月に策定

サプライチェーンにおけるCO2排出量の実績推移およびCO2排出量削減目標（単体）

（単位：t-CO2）

指標	2022年度実績	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2030年度に向けた目標※3	
					削減目標	2022年度比
Scope1・2	4,959	4,214	4,298	3,843	約2,000	△40%
Scope3	278,405	277,871	252,418	214,728	約60,000	△20%



海外事業

✓ ベトナムパイル製造事業（SPCC）買収断念

5つの重要戦略①事業別戦略
④経営基盤の強化

⇒今後もベトナムでの基礎工事における一気通貫バリューチェーン実現に向け検討を継続

✓ ベトナム経済が回復力を強め、現地企業発注案件が増加

5つの重要戦略①事業別戦略

⇒日系企業発注プロジェクトや大型自動車工場など

✓ 2024年7月施工事業買収により施工体制を強化

5つの重要戦略①事業別戦略
④経営基盤の強化

⇒(株)テノックス九州の現地子会社であるTENOX KYUSYU VIETNAMの施工事業を買収

人的資本

✓ 2026年8月に本社移転

5つの重要戦略④経営基盤の強化

⇒業務環境改革における成果を、次の成長投資につなげる好循環の確立

✓ 多彩な研修の実施

5つの重要戦略④経営基盤の強化

⇒様々な研修（次世代経営者育成研修・GM研修・課長研修・専門職研修）を実施

✓ AI活用

5つの重要戦略③環境・デジタル戦略④経営基盤の強化

⇒会社全体でのAIリテラシーを高めていくために、

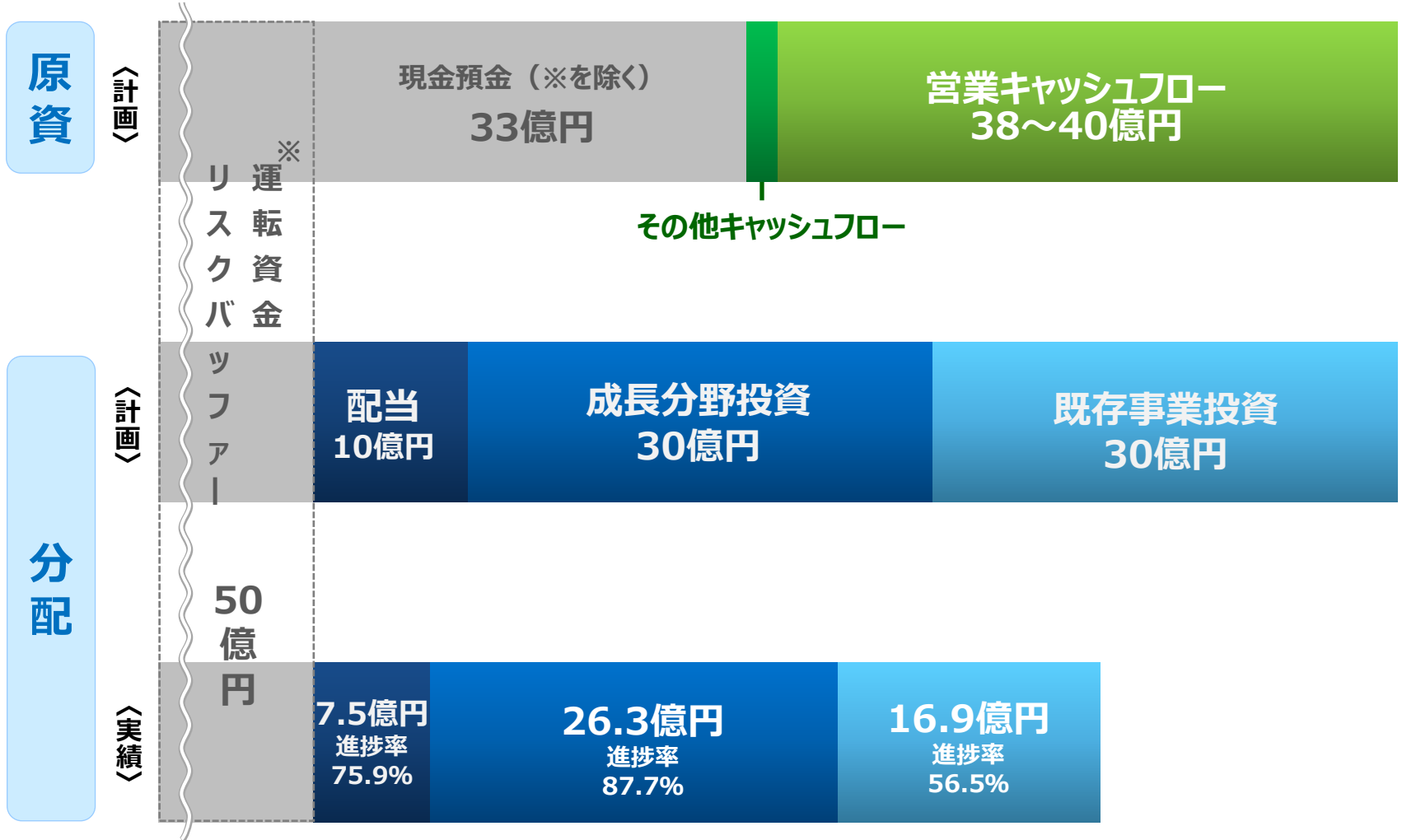
①AIに特化した専門人材の積極的採用 ②AI研修の実施（全社員対象）

キャッシュアロケーションの進捗



✓ 2026/3期にジャパンホームシールド(株)の株式を取得 (25億96百万円)

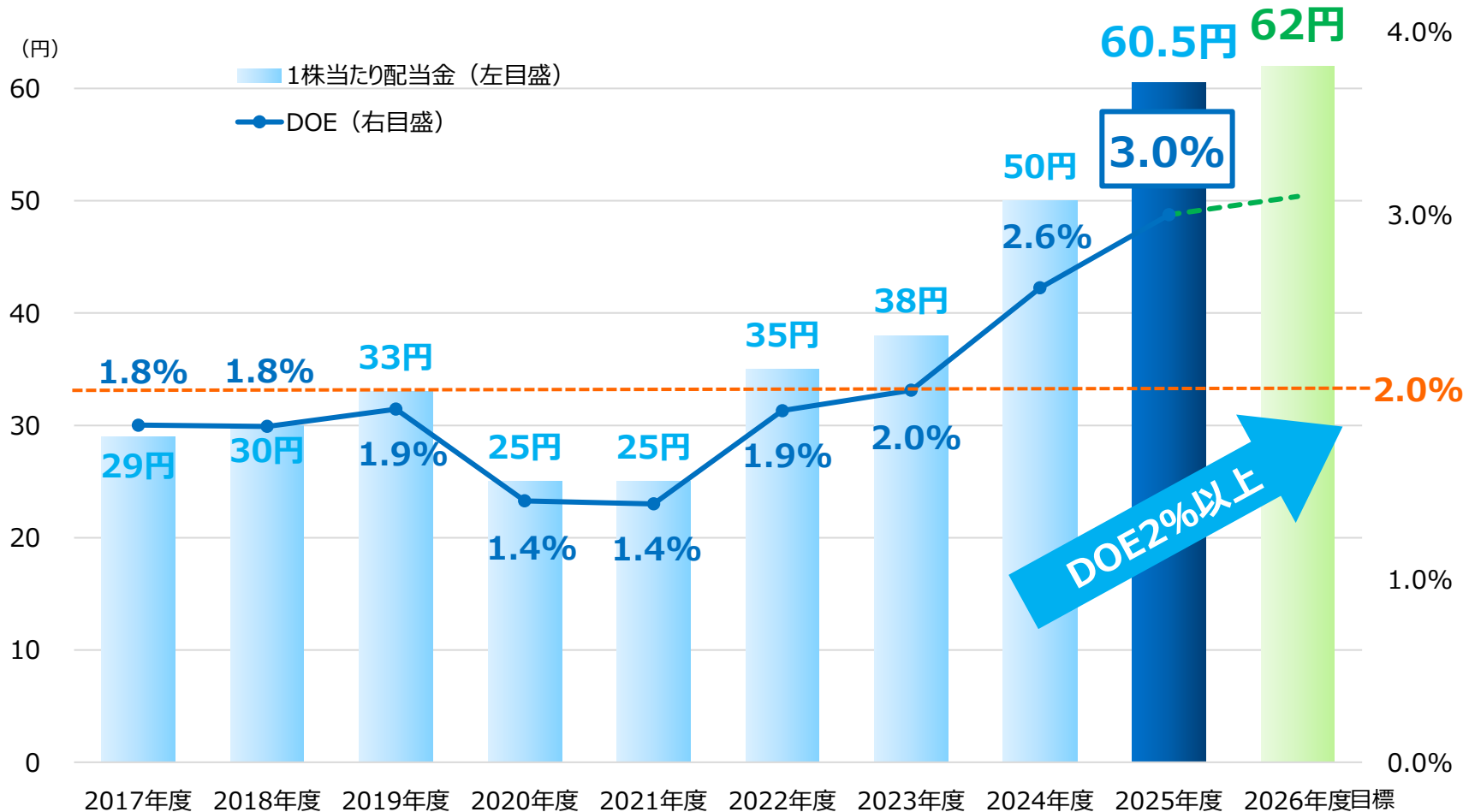
5つの重要戦略
⑤ 資本効率経営の推進





『DOE2%以上』の方針を大きく上回る配当を実施

5つの重要戦略
⑤ 資本効率経営の推進





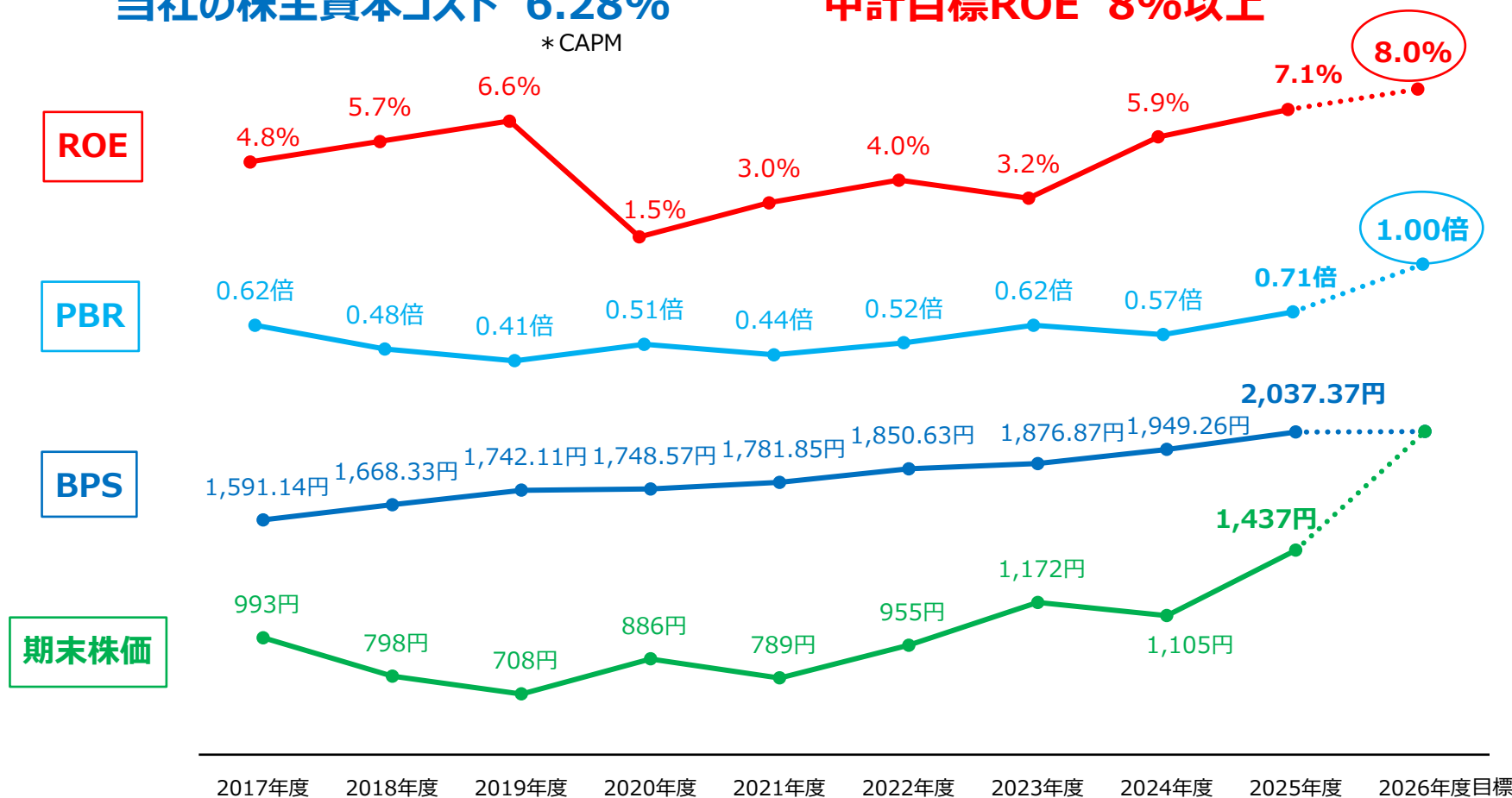
企業価値の源泉であるエクイティスプレッド（ROE－株主資本コスト）を生み出す資本収益性を高めていく

5つの重要戦略
⑤ 資本効率経営の推進

当社の株主資本コスト **6.28%**

*CAPM

中計目標ROE **8%以上**

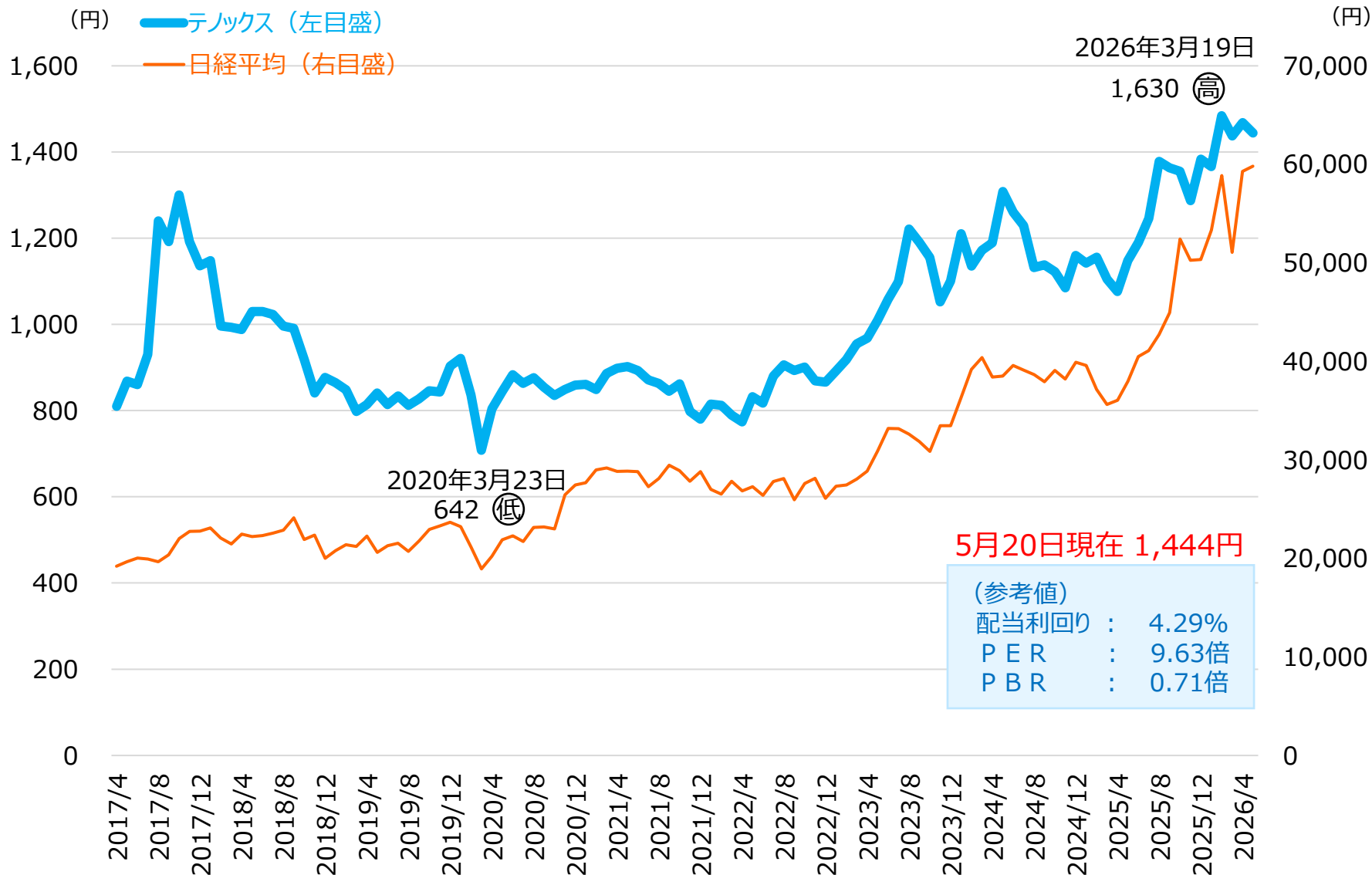




- ✓ 「リニア中央新幹線」の受注の遅れにより売上高は大幅未達だが、売上総利益率の向上に加え、投資収益効果の取り込みにより、当期純利益では概ね目標を達成する見込（当期純利益は、経常利益の計画目標値から10億円と推計）
- ✓ ROE目標は、期中の収益力改善や投資シナジーの早期発現に加え、配当の積み増しも視野に入れ、達成を目指す

	2026年度予想	2026年度 中期経営計画目標
売上高	230 億円	270 億円
経常利益	13 億円	15 億円
ROE	7.2 %	8.0 %

株価推移 (2017年4月～2026年5月)





ご清聴ありがとうございました



電動小型杭打機「DHJ-15E」試作機

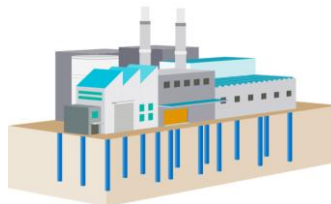
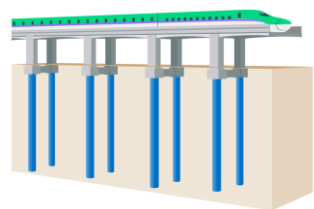


4. ご参考資料

テノックスとは

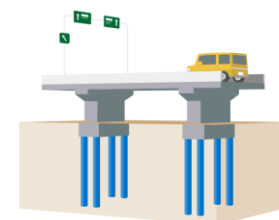


鉄道橋：ガントツパイル工法



工場：テノコラム工法

私たちテノックスは、あらゆる社会インフラに不可欠な
基礎工事を通して、安全と安心を届けています



空港施設：TN-X工法,NSエコパイル工法

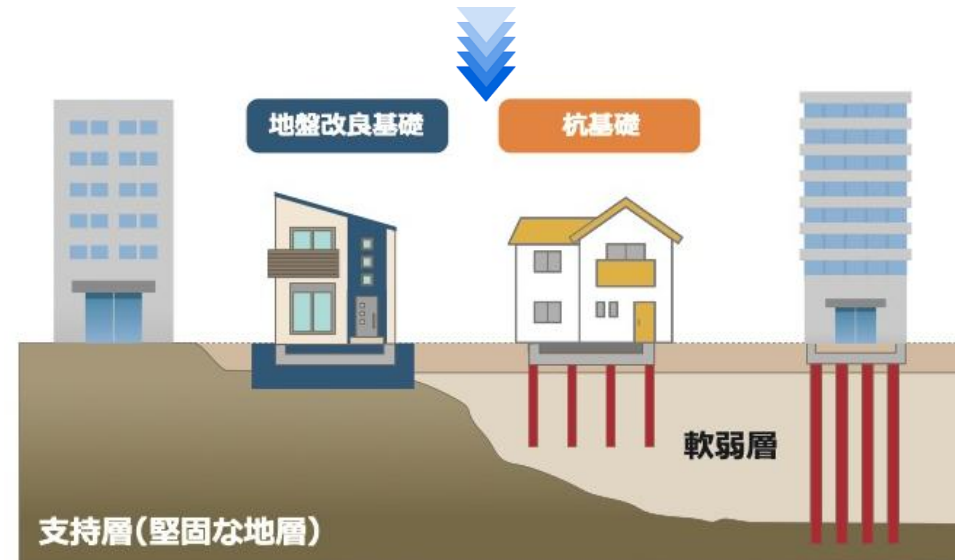
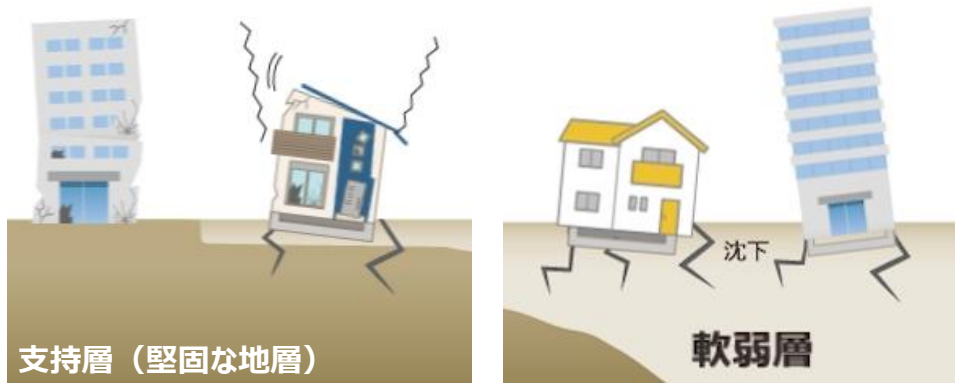


道路橋：ガントツパイル工法

出典：PIXTA（左上・左下・右下写真）



建築構造物や土木構造物の荷重を地盤に伝え、安全に支える構造を築造すること



日本は地震が多いうえ、人口の大半が河川が運んだ軟弱な土砂が堆積した平野に集中している。

このような地盤に建物などを建てる際は、軟らかい地盤の下方にある硬い地盤（支持層）で支えねばならず、地盤と建物の条件に適した土台作り = 基礎工事が必要となる。



- 工事特化型 …… 工事のみ行う
- 工法開発型 …… **工事の方法を開発** + 独自工法の工事を行う



独自で開発した工法（知的財産権）を多く保有するため、
優位に展開することができる

**テノックスは、工法開発型 基礎工事会社
技術力のある企業として、業界で名前が知られています。**

これまでに

- ・ 建築構造物向けの『**テノラム工法（地盤改良工法）**』
- ・ 土木構造物向けの『**ガンテツパイル工法（鋼管ソイルセメント杭工法）**』
- ・ 戸建て住宅向けの『**ピュアパイル工法（地盤補強工法）**』

など数多くの自社工法を開発、現在保有特許件数は100件以上



社名	株式会社テナックス (英訳名) TENOX CORPORATION
本社所在地	東京都港区芝五丁目25番11号
設立	1970年7月8日
資本金	17億1,090万円
代表者	代表取締役社長 若尾 直
事業内容	・ コンクリートパイル、鋼管パイルの販売 およびその杭打工事の請負 ・ 地盤改良工事の請負
従業員数	連結384名 (2026年3月31日現在)
拠点・グループ会社	国内拠点：11ヶ所 グループ会社：国内5社・海外1社
上場市場	東京証券取引所 スタンダード (証券コード：1905)

生年月日：1959年4月11日生

出身地：神奈川県川崎市

出身大学：京都大学 経済学部

特技：寝つきが早い

略歴：1983年4月 住友商事(株)入社

2003年9月 住商セメント九州(株)代表取締役社長

2017年6月 アイジー工業(株)代表取締役社長

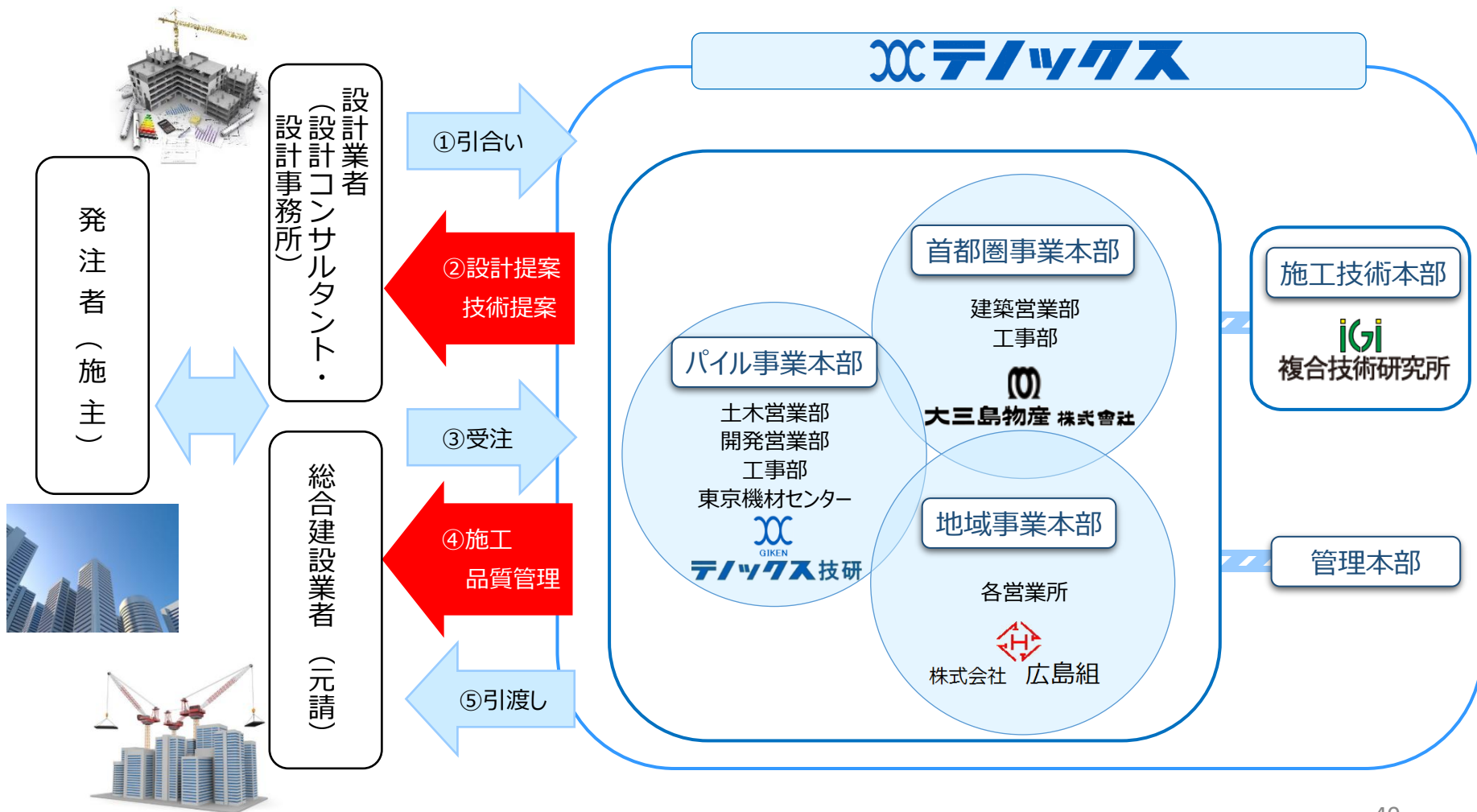
2021年10月 当社入社

2024年6月27日 代表取締役社長就任





技術提案により設計から施工まで一貫した体制で高い品質を実現



テノックス55年の歩み



1970 東京都港区に
（株）テノックスを設立

1980 旭化成建材（株）と共同開発のC MJ工法
業界初の建設大臣認定を取得

1984 当社開発のテノコラム工法
特許を取得

1985 新日本製鐵（株）（現（株）日本製鉄）と
共同開発のT N工法建設大臣認定
を取得

1995 新日本製鐵（株）・（株）クボタと共同開発の
ガンテツパイル工法技術審査証明を取得

1997 財団法人鉄道総合技術研究所（現・公益財団法人）
東急建設（株）と共同開発の
ラディッシュアンカー工法
技術審査証明を取得

2002 旭化成建材（株）と共同開発のA T Tコラム工法
国土交通大臣認定を取得

2005 新日本製鐵（株）と共同開発のT N X工法
国土交通大臣認定を取得

2010 日本住宅保証検査機構と共同研究開発の
ピュアパイル工法
建築技術性能証明を取得

2018 ベトナム社会主義共和国にて
テノコラム工法の企業規格（TCCS）を取得

2025.1 日本ヒューム（株）と共同開発の
P-X工法公的認証取得

2025.2 単独開発工法のテノキューブ工法
技術審査証明を取得

2025.12 ジャパンホームシールド（株）と業務提携締結

2026.1 ジャパンホームシールド（株）の株式30%取得

草創期
1970~1979

成長拡充期
1980~1990

発展期
1991~2010

飛翔期
2011~現在



建設事業



国内では、当社及び(株)テクノス技研、(株)広島組、海外では、TENOX ASIA COMPANY LIMITEDが、基礎工事に特化した建設事業を行っている。

土木建築コンサルティング全般等事業



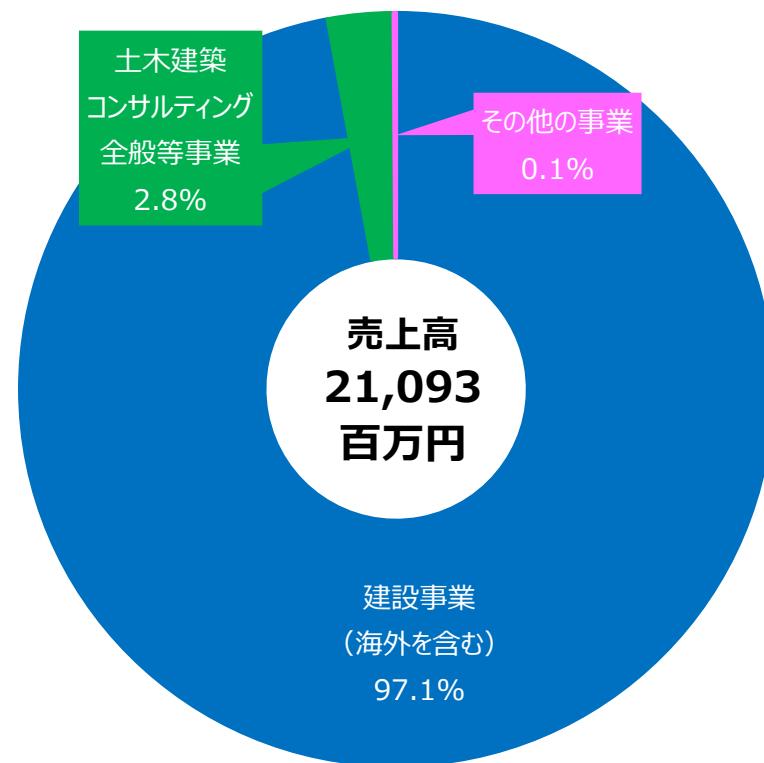
(株)複合技術研究所が、地盤の強化・補強に関する分野のシンクタンクとして、設計・解析・実験業務などを行う。

現在、解析技術を用いた液状化対策の技術開発を進めている。

その他の事業



不動産賃貸事業等を行っている。



2026/3期売上高とセグメント別構成比



- ✓ 建設事業は、「北海道新幹線延伸事業」のピークアウトやCP-X工法受注の遅れが寄与し前期と比べ減収利益については、施工効率の向上や、契約条件の最適化などの取り組みにより増加
- ✓ 土木建築コンサルティング全般等事業は、設計・計算業務が増加したことで売上構成の変化した影響
- ✓ その他の事業は、川崎市の特別養護老人ホームの賃貸

(単位：百万円)

		2022/3期		2023/3期		2024/3期		2025/3期		2026/3期		対2025/3期	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減金額	増減率
建設事業 (海外を含む)	売上高	14,428	97.4%	17,864	97.5%	19,706	97.5%	23,169	97.7%	20,477	97.1%	△2,691	△11.6%
	営業利益 (利益率)	492 (3.4%)	105.6%	631 (3.5%)	96.7%	506 (2.6%)	97.2%	1,103 (4.8%)	98.9%	1,267 (6.2%)	98.3%	+163 (+1.4pt)	+14.8%
土木建築 コンサルティング 全般等事業	売上高	365	2.5%	430	2.3%	477	2.4%	524	2.2%	592	2.8%	+67	+12.9%
	営業利益 (利益率)	△33 (△9.0%)	△7.1%	14 (3.4%)	2.3%	8 (1.7%)	1.6%	4 (0.9%)	0.4%	14 (2.4%)	1.1%	+9 (+1.5pt)	+204.1%
その他の事業	売上高	23	0.2%	23	0.1%	23	0.2%	23	0.1%	23	0.1%	△0	△0.0%
	営業利益 (利益率)	6 (29.3%)	1.5%	6 (29.4%)	1.0%	6 (28.8%)	1.3%	7 (30.3%)	0.6%	7 (34.3%)	0.6%	+0 (+4.0pt)	+13.3%
計	売上高	14,817	100.0%	18,317	100.0%	20,207	100.0%	23,717	100.0%	21,093	100.0%	△2,623	△11.1%
	営業利益 (利益率)	466 (3.1%)	100.0%	653 (3.6%)	100.0%	520 (2.6%)	100.0%	1,115 (4.7%)	100.0%	1,289 (6.1%)	100.0%	+174 (+1.4pt)	+15.6%



P.9 2026年3月期 建設マクロ環境

- 建設投資：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年4月、2026年4月）」より
- コンクリートパイル需要量：一般財団法人コンクリートパイル・ポール協会「令和6年度実績見込と令和7年度予測（2025/3/25）」、
一般財団法人コンクリートパイル・ポール協会「令和7年度出荷実績「全品種」」より
- セメント需要量：一般財団法人セメント協会「2025年度セメント需要見通し（2025/2/27）」、
一般財団法人セメント協会「2025会計年度 都道府県別需要部門別販売高」より
- 防衛予算：令和6年12月横山主計官「令和7年度防衛関係予算のポイント」より
- 工場着工床面積：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2025年4月）」、
国交省「建築着工統計調査報告書（2026/4/30）」より
- データセンター市場規模：調査会社富士キメラ総研「『データセンタービジネス市場調査総覧2025年版市場編』まとまる（2025/3/24）」、
株式会社富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧 2026年版【調査資料サマリー】（2026年3月）」より

P.18 2027年3月期 建設マクロ環境

- 建設投資：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2026年4月）」より
- コンクリートパイル需要量：一般財団法人コンクリートパイル・ポール協会「令和7年度実績見込と令和8年度予測」
- セメント需要量：一般財団法人セメント協会「2026年度セメント需要見通し（2026/2/27）」より
- 防衛予算：令和7年12月馬場主計官「令和8年度防衛関係予算のポイント」より
- 工場着工床面積：建設経済研究所「建設経済モデルによる建設投資の見通し（2026年4月）」より
- データセンター市場規模：株式会社富士キメラ総研「データセンタービジネス市場調査総覧 2026年版【調査資料サマリー】（2026年3月）」より



IRに関するお問合せ

- IR担当部署 企画部 広報IRグループ
- E-mail ir@tenox.co.jp
- URL https://www.tenox.co.jp/contact/contact_ir/
- ホームページ <https://www.tenox.co.jp/>

本資料に掲載しております数値目標や将来見通しは、本書面の発表現在における当社の戦略、目標、また仮定に基づいたものであり、将来における業績や展開に対し、確約や保証を与えるものではありません。

投資に関する決定は、利用者ご自身の判断において行われますようお願い申し上げます。

